

個別事業(取組)評価				
事業No.	22	施策の柱への位置付け	柱③ 幼児教育改革	
事業名称	認定こども園推進事業		担当課	幼保支援課
			当初予算額(千円)	194,912
			補正後予算額(千円)	67,179
			決算額(千円)	64,781

		当初計画	年度末点検・評価
①	現状(課題)とその要因	【現状】 少子化や家庭・地域を取り巻く環境の変化の中、幼児教育・保育に対する保護者や地域のニーズが多様化しており、保護者の就労の有無により利用が左右されない施設が望まれている。 ※H20.3月 認定こども園に係るアンケート(文科省・厚労省)	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 現状分析の結果については、9月に実施した中間点検・評価等で定期的に検証を行っている。
		【要因】 ◆ 子どもの健やかな育ちのため、質の高い保育・教育環境の充実が求められている。 ◆ 保護者の就労形態が多様化している。 ◆ 核家族化や少子化などにより、育児不安を持つ保護者が多い。 ※H19 県民世論調査(高知県) ※H21 親育ち支援事業での保護者へのアンケート	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 要因分析の結果についても、9月に実施した中間点検・評価等で定期的に検証を行っている。
②	目標(Outcome)	◆ 認定こども園になることで必要となる、施設や設備、保育士や職員の雇用などの費用に支援を行うことにより、認定こども園への円滑な移行を促進し、保育・教育環境の充実を図る。 【目標数値】 平成25年度までに、20園の認定 【検証(比較)方法】 ◆ 認定こども園数 ◆ 施設からの認定後の実績報告 ◆ 園内研修の支援	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 保育・教育課程策定や現場支援の実施、財政支援の実施により目標達成は可能であったと考える。 エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 平成22年度において、新たに5園が認定を受け、合計15園となった。 H18年度 3件 H19年度 0件 H20年度 2件 H21年度 5件 H22年度 5件 ◆ 認定こども園運営状況報告書により、保育をしている子どもの状況及び認定基準適合の審査を行った。 ◆ すべての園に支援を行い、保育と教育の質の向上を図った。
		◆ 認定こども園になることで必要となる人件費等の補助 補助率:1/2以内 補助先:4件 予算額:17,882千円 ◆ 認定こども園になることで必要となる施設整備費等の補助 補助率:1/2以内 補助先:4件 予算額:8,000千円 ◆ 認定こども園への移行を前提とした保育所型の幼稚園機能部分、幼稚園型の保育所機能部分の施設整備費の助成 補助率:1/2 補助先:3市 予算額:103,600千円 ◆ 認定こども園への移行を前提とした保育所型の幼稚園機能部分、幼稚園型の保育所機能部分に関する事業費の助成 補助率:3/4 補助先:3市 予算額:65,430千円 ◆ 定期的な園内研修への支援	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 認定こども園になることで必要となる人件費等の補助 補助率:1/2以内 補助先:5件 執行額:21,444千円(見込) ◆ 認定こども園になることで必要となる施設整備費等の補助 補助率:1/2以内 補助先:2件 執行額:3,103千円 ◆ 認定こども園への移行を前提とした保育所型の幼稚園機能部分、幼稚園型の保育所機能部分の施設整備費の助成 補助率:1/2 補助先:1市 執行額:23,362千円 ◆ 認定こども園への移行を前提とした保育所型の幼稚園機能部分、幼稚園型の保育所機能部分に関する事業費の助成 補助率:3/4 補助先:1市 執行額:17,039千円 ◆ 認定を受けた園へは、年3回園内研修の支援を実施した。
③	実施内容(Input・Output)		

総合評価と今後の方向	目標達成度 B 「No」を選択した項目 <input type="checkbox"/>	【今後の方向】 認定こども園への移行を推進するため、引き続き財政支援と指導計画の策定などの技術支援を行っていく。 課題 ・財政的な負担(施設整備、職員配置)
	【総合評価】 安心こども基金事業及び県単独補助事業により支援を行い(施設整備補助3件、運営費助成6件)、5件の認定を行い、保育・教育の環境の充実が図られた。 メリット ・質の高い幼児教育・保育の提供 ・保護者の就労の有無にかかわらず、ニーズに応じたサービスを受けることができる。	